

# コロナ禍の三重県産業・経済への影響

— 令和2年度県民経済計算から —

中 畑 裕 之

キャリア研究センター紀要・年報 第10号 抜刷

高田短期大学

令和6年3月

## コロナ禍の三重県産業・経済への影響

### — 令和2年度県民経済計算から —

中畑 裕之

高田短期大学キャリア育成学科

#### 1. 研究の目的

本紀要の8号にて「コロナ禍の三重県経済・雇用への影響と、リーマンショック時との違い」と題して県内事業者向けの業況調査や三重県景気動向指数、求人・求職など雇用統計からコロナ禍の産業・経済への影響について考察を行った。

その中で事業者の業況感はリーマンショック時に迫る急激な悪化となったこと、景気動向指数からみても落ち込みが急激で大きいことが示された。一方、雇用についてはそれまでが人手不足基調であったこと、雇用調整助成金の拡充などで雇用が相当に維持されたことなどから有効求人倍率が1倍を切ることは無く、比較的落ち着いた動きとなったことが確認できた。これらは経済の方向性や変化の速さ、レベル感を主に計ったものと考えられる。

令和5年6月に、コロナ禍の初年度と言える令和2年度の県民経済計算結果が公表されたことからその分析を行い、三重県の産業、経済へのコロナ禍の影響を計ることとした。これは影響のボリューム(量感)を計るものになると考える。

#### 2. コロナ禍と三重県経済、日本経済

##### (1) 県民経済計算からみた経済の動向

令和2年度の県内総生産は83,643億円(実質、平成27年基準)と、コロナ禍が始まった中でも元年度(同、83,016億円)より0.8%の増加となっている。これは、コロナ感染拡大と緊急事態宣言発出などによって経済活動が強く抑制され落ち込んだというイメージとは少し異なる。その原因は、三重県では元年度に県内総生産が▲5.3%と大きく落ち込んだためである。その前年、平成30年度の県内総生産(同、87,627億円)と2年度の県内総生産を比較してみると▲4.5%となり、県経済全体としては大きく落ち込んだ状況が2年続いたと考えられる。

全国を見ると、2年度の国内総生産(実質)は5,375,615億円で、前年度比▲4.1%と大きな落ち込みとなっており、コロナ禍が経済に大きく影響したと言える。一方、元年度については、対前年度増減率は▲0.8とほぼ横ばいとなっている。

元年10月1日に消費税が8%から10%に引き上げられたが、増税前となる年度前半の駆け込み需要や大規模な金融緩和、機動的な財政運営等の諸施策などにより、これまでの消費税引き上げ時のような

経済の落ち込みは抑えられたものと考えられる。

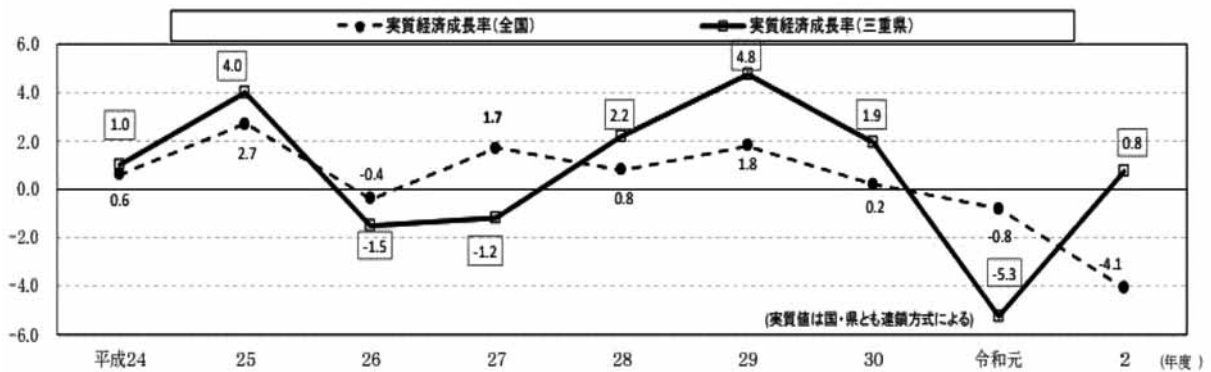


図1 実質経済成長率の推移 出所：三重県政策企画部統計課「令和2年度三重県民経済計算」

表1 県内総生産と経済成長率の推移

年度		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
経済成長率	(名目)	-	0.7	4.4	▲ 0.5	3.0	2.1	4.4	0.6	▲ 5.6	1.6
	(実質)	-	1.0	4.0	▲ 1.5	▲ 1.2	2.2	4.8	1.9	▲ 5.3	0.8
県内総生産	(名目)	74,596	75,121	78,419	78,063	80,415	82,142	85,781	86,298	81,454	82,731
	(実質)	78,587	79,371	82,561	81,309	80,322	82,052	85,965	87,627	83,016	83,643

※出所：三重県政策企画部統計課「令和2年度三重県民経済計算」

## (2) 元年度の県内総生産減少の要因について

元年度、全国では前年度比ほぼ横ばいの一方、三重県は大きく落ち込んでいるため、単純に元年度と2年度を比較してコロナ禍の影響を計ることは確からしさに欠けると考えられる。このため、経済活動別県内総生産（名目）から元年度に三重県の県内総生産が減少した要因をみると、製造業の寄与度が▲6.1%とマイナスの要因の多くを締め、その製造業の中でも電子部品・デバイスの寄与度が▲5.3%を締めている。一方、製造業以外の業種では前年度比ほぼ横ばいとなっている。

製造業、その中でも電子部品・デバイスの動きが県内総生産を引き下げており比較に当たっては留意する必要があるが、元年の同業種の落ち込みは半導体不況の影響が大きいと考えられる。

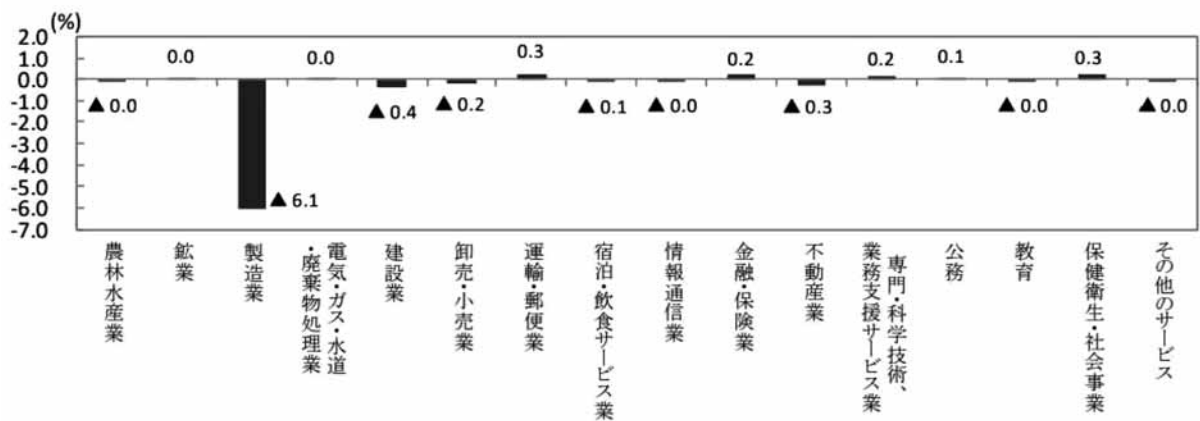


図3 経済活動別寄与度（名目、令和元年度）

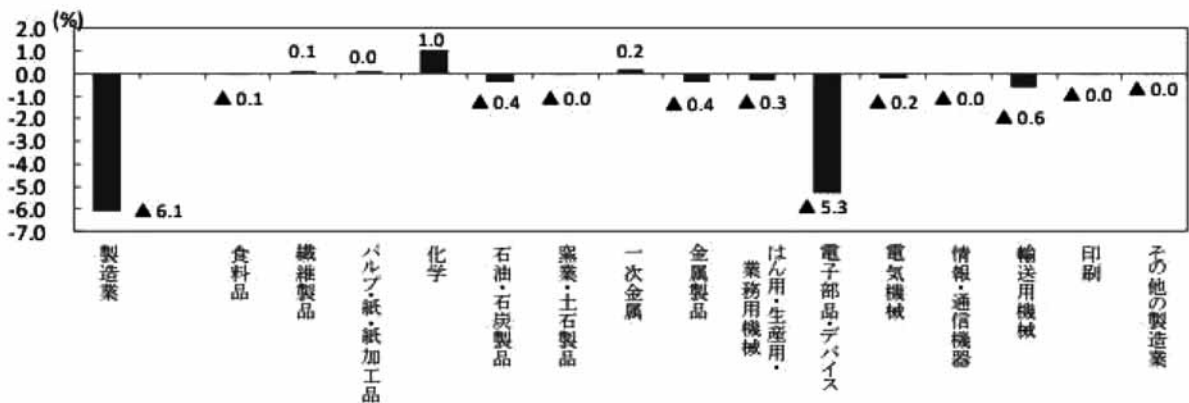


図4 製造業の業種別寄与度（名目、令和元年度）

※図3・4 出所：三重県政策企画部統計課「令和元年度三重県民経済計算」

### 3. 経済活動別で見たコロナ禍の影響

#### (1) 経済活動別（業種別）にみた総生産額の増減

令和元年度、また、平成30年度と令和元年度の平均と令和2年度の経済活動別県内総生産を比較してみると、「宿泊・飲食サービス業」で40%ほども減少しており、非常に収益的に厳しい状況にあったと推測される。三重県の「令和2年観光レクリエーション入込客推計書・観光実態調査報告書」によると、令和元年に4,304万人あった入込客数が2,853万人にと33.7%減少し、観光消費額の推計は41.0%減となっており、経済活動別総生産の動きとも符合している。（※総生産で集計しているのは付加価値（産出額－中間投入）であり、企業等の収益が減少すると県内総生産も減少する。）

また、運輸・郵便業も20%ほど減少している。遠隔授業や在宅勤務が広がったことで通勤・通学で交通機関を使う人が減ったこと、旅行や外での飲食が控えられたことなどが響いた。この他、農林水産業や建設業、卸売・小売業も10%を超えるマイナスとなっており、これらの業種で影響が大きかったと考えられる。

表2 経済活動別県内総生産（実質）

経済活動別	県内総生産				2年度増減率	
	H30年度①	元年度②	①②平均	R2年度	元年度比	①②平均比
農林水産業	66,885	67,482	67,184	57,411	-14.9	-14.5
鉱業	9,601	9,640	9,621	9,431	-2.2	-2.0
製造業	3,634,348	3,144,010	3,389,179	3,555,460	13.1	4.9
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	270,042	268,083	269,063	248,696	-7.2	-7.6
建設業	406,190	373,527	389,859	334,777	-10.4	-14.1
卸売・小売業	627,428	607,269	617,349	553,509	-8.9	-10.3
運輸・郵便業	488,652	500,975	494,814	386,823	-22.8	-21.8
宿泊・飲食サービス業	169,485	158,083	163,784	96,812	-38.8	-40.9
情報通信業	169,032	166,890	167,961	177,347	6.3	5.6
金融・保険業	254,575	268,616	261,596	272,519	1.5	4.2
不動産業	727,013	727,066	727,040	718,661	-1.2	-1.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	336,191	353,344	344,768	365,161	3.3	5.9
公務	416,711	419,222	417,967	408,502	-2.6	-2.3
教育	269,705	269,863	269,784	278,807	3.3	3.3
保健衛生・社会事業	572,764	589,653	581,209	586,038	-0.6	0.8
その他のサービス	312,713	312,955	312,834	283,647	-9.4	-9.3
小計	8,726,895	8,254,506	8,490,701	8,300,134	0.6	-2.2
輸入品に課される税・関税	150,171	141,123	145,647	145,900	3.4	0.2
（控除）総資本形成に係る消費税	114,086	94,640	104,363	83,923	-11.3	-19.6
県内総生産	8,762,724	8,301,585	8,532,155	8,364,283	0.8	-2.0
開差	-256	596		2,172		
第1次産業	66,885	67,482	67,184	57,411	-14.9	-14.5
第2次産業	4,047,690	3,526,858	3,787,274	3,888,284	10.2	2.7
第3次産業	4,618,263	4,645,741	4,632,002	4,370,536	-5.9	-5.6

表3 製造業業種別総生産（実質）

業種別	県内総生産				R2年度増減率	
	H30年度①	元年度②	①②平均	R2年度	元年度比	①②平均比
製造業	3,634,348	3,144,010	3,389,179	3,555,460	13.1	4.9
食料品	218,943	210,198	214,571	226,991	8.0	5.8
繊維製品	9,928	14,961	12,445	20,292	35.6	63.1
パルプ・紙・紙加工品	22,071	22,026	22,049	17,417	-20.9	-21.0
化学	453,713	558,166	505,940	650,299	16.5	28.5
石油・石炭製品	140,565	111,093	125,829	252,305	127.1	100.5
窯業・土石製品	114,976	108,061	111,519	86,597	-19.9	-22.3
一次金属	73,928	85,540	79,734	90,343	5.6	13.3
金属製品	184,134	144,456	164,295	143,648	-0.6	-12.6
はん用・生産用・業務用機械	335,347	311,549	323,448	285,153	-8.5	-11.8
電子部品・デバイス	830,373	379,844	605,109	594,035	56.4	-1.8
電気機械	236,867	219,725	228,296	258,583	17.7	13.3
情報・通信機器	67,351	66,894	67,123	17,024	-74.6	-74.6
輸送用機械	617,469	587,964	602,717	626,905	6.6	4.0
印刷業	12,645	11,706	12,176	11,835	1.1	-2.8
その他の製造業	343,560	331,377	337,469	310,559	-6.3	-8.0

※表2・表3 内閣府 経済社会総合研究所

県民経済計算（平成23年度 - 令和2年度）経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）より作成

#### 4. まとめ

通常の好・不況のサイクルにおいては、製造業、建設業といった景気に敏感な第2次産業の変動が大きく、対個人サービスなどを行う第3次産業は変動が小さいが、コロナ禍の影響は宿泊・飲食サービス業、運輸・郵便業といった景気変動の影響が比較的緩やかな業種に強く表れたことが県民経済計算から数値として確認できた。

特に宿泊・飲食業では総生産が40%ほども減少しており、事業の継続が困難な事業者が多数現れても不思議でない状況になったと考えられる。

景気変動や自然災害による影響とは異なり、コロナ禍による影響は政策によるものが大きい。コロナウイルスによるパンデミックという経験のない事態であったことから、致し方なかったと考えざるをえないが、その経緯から政策的に特定の業種に大きな負担を掛けたことは確かであろう。

今回のコロナ禍において、保険衛生や事業・雇用継続への支援、生活支援など政府が取った施策の効果検証と併せて、産業・経済、事業者への負荷は適切なものであったかどうかの検証を行い、「次のとき」の施策に生かすことが求められよう。

#### 参考文献

内閣府 経済社会相応研究所「県民経済計算（平成23年度 - 令和2年度）経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）」

内閣府「令和3年版経済財政白書」

内閣府「令和4年版経済財政白書」

中畑裕之「コロナ禍の三重県経済・雇用への影響とリーマンショック時との違い」高田短期大学キャリア研究センター紀要・年報第8号（2022）

三重県政策企画部統計課「令和元年度三重県民経済計算結果」

三重県政策企画部統計課「令和2年度三重県民経済計算結果」

三重県「令和2年観光レクリエーション入込客数推計書・観光客実態調査報告書」